

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 176

記入日 平成 30 年 6 月 18 日
 記入者 氏名 山本 剛

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	会計管理事業	財務課	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	平成 32 年度 ○ 継続予定	内部管理事務
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2.効率的な行政経営の推進			
主要な取り組み		施策	施策1.財政健全化と行財政改革の推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	債権者、納入義務者、職員
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	適正で効率的な会計事務を行う
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	支出伝票等を審査・確認し計画的な支払いを行う。 金融機関から送致された納付書類等を集約し日計を確定する。 出納閉鎖後に決算の調製を行う。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 平成 32 年度

単位		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)	H31 (見込)	H32 (見込)
総費用		13,999	19,686	16,746	13,974	13,974
費用内訳	直接事業費	千円 537	2,508	3,472	700	700
	人件費	13,462	17,178	13,274	13,274	13,274
	(関与人数)	人 1.70	2.20	1.70	1.70	1.70
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		13,999	19,686	16,746	13,974	13,974
指標1単位あたり費用	千円	13,999	19,686	16,746	13,974	13,974
指標値②(帳票件数)	枚	39,001	37,832	34,700	34,700	34,700
①÷②	千円	0.36	0.52	0.48	0.40	0.40
全体計画	会計事務が複雑多様化し事務量が増加傾向にあり、FD支払化等より事務を効率化すべきである。効率的な会計事務を推進し、職員全体のレベルアップを図り、伝票審査の審査時間の短縮・支払事務の効率化を目指す。		・FD支払化の周知促進 ・支払に関する事務 ・職員研修	・FD支払化の周知促進 ・支払に関する事務 ・職員研修	・FD支払化の周知促進 ・支払に関する事務 ・職員研修	・FD支払化の周知促進 ・支払に関する事務 ・職員研修

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
支出命令書審査件数	枚	14358	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
FD支払件数	枚	7423	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
			8,900	8,377			
会計で扱う帳票の件数	枚	36816	34,700	34,700	34,700	34,700	34,700
			39,001	37,832			
事務負担の軽減と効率化 (FD/支出命令書)	%	51.7	57.9	58	58	58	58
			58.2	56.1			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	公金を直接扱う出納事務を民間委託することは考えられません。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	公金を直接扱う出納事務を民間委託することは考えられません。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	公金を直接扱う出納事務を民間委託することは考えられません。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	FD支払化や、支払い方法を工夫するなどして一層の事務効率化ができました。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	正確性を重視するあまり確認作業に時間を要してしまいます。複数人による分散型の確認作業により、事務効率化(処理時間の短縮)を図る必要があります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	金融機関とうまく連携し、互いに事務をオンライン化・ペーパーレス化して作業の効率化を図るべきと考えます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	より一層の事務効率化を図るため、業務手順・方法の工夫が必要です。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	必要経費であり、人件費も抑えられています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である		2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 山本 剛

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性 指定金融機関及び代理金融機関に対して行っているFDによる口座振替データの引渡し及び受取りについて、専用回線を使つての電子送信(りそな銀行より提案)処理への移行について検討・準備作業(安全性・事務の簡素化を目的)が必要です。ただし、新たな費用の負担も生じることから、費用対効果も十分考慮して作業を進める必要があります。 簡易水道特別会計が上水道に統合され、業務量の減少を期待しましたが、新規事業の開始等による事務量の増加(地域おこし協力隊・ふるさと納税謝礼品等)により、支払等の会計業務も増加しており、大きな効果は現れていません。		
	0点	1点	2点	3点			
	有効性・効率性	いづれか0点 D	いづれか1点 C	合計4点 C		合計5点 C	合計6点 C
総合評価	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要						
前年度評価	B		前々年度評価		B		
成果	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含) 平成28年の病院の再編統合により、病院特別会計・清算特別会計等の会計業務が無くなりますが、会計の大幅な事務の軽減には至っていません。	
	皆減 縮小 維持 拡大						
	向上		C	B			A
	維持		E	D			
	縮小		F				
休廃止	G						
D 成果・費用とも維持 =				現状維持	前年施策評価方針	D 成果・費用とも維持	

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 177

記入日 平成 30 年 6 月 18 日
 記入者 氏名 山本 剛

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	財政調整基金積立金	財務課	新規 ○ 継続	平成 不明 年度 ○ 平成24年度以前	平成 32 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2. 効率的な行政経営の推進			
主要な取り組み		施策	施策1. 財政健全化と行財政改革の推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	財政調整基金
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	年度間の財源の不均衡を調整し、町行政の施策を継続的に実施するため一般的に財政調整基金の適正規模とされる標準財政規模の15% (H28では約490,411千円) 以上を目指し積立を行っていきます。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	基金の運用から生ずる利子及び前年度余剰金の一部を積み立てます。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 平成 32 年度

単位		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)	H31 (見込)	H32 (見込)
総費用		194,167	130,795	1,271	1,494	1,494
費用内訳	直接事業費	194,167	130,795	1,271	1,494	1,494
	人件費	0	0	0	0	0
	(関与人数)					
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債 その他	1,167	0	1,271	1,494	1,494
一般財源	193,000	130,795	0	0	0	
指標1単位あたり費用	①÷②	26.00	18.00	0.00	0.00	0.00
全体計画	基金の運用から生ずる利子及び前年度余剰金の一部を積み立てます。	基金の積み立て	基金の積み立て	基金の積み立て	基金の積み立て	基金の積み立て

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
財政調整基金積立金	千円	137,436	194,273 194,167	1,494 130,795	1,271	1,494	1,494
財政調整基金取崩額	千円		100,000 100,000	250,000 250,000	250,000		
財政調整基金(残高)	千円	837,465	931,738 931,920	683,232 812,427	563,698	636,220	637,714

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	適正な財政運営のため、今後も引き続き継続的に実施する必要があります。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	町が実施することが妥当であると考えます。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	個人や地域が担える部分はないと考えています。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	一般的に、財政調整基金残高は標準財政規模の15%以上とされており、目標を上回っています。	3
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である		3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である		3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	法令に従い適正に実施しています。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	法令に従い適正に実施しています。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である		3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 山本 剛

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性			
		0点	1点	2点	3点				
総合評価と今後の方向性	いづれか0点	D	C	C	C	今後も引き続き、適正な財政運営のため、財政調整基金の積み立てを行っていきます。やや回復傾向にはありますがまだまだ低金利が継続しており、長期型の定期運用により運用益を確保していくこととなります。			
	いづれか1点	C	C	C	C				
	合計4点	C	C	B	B				
	合計5点	C	B	B	A				
	合計6点	C	B	A	A				
	合計7点	C	B	A	A				
A 業務の内容は適切である									
前年度評価	A	前々年度評価	A						
総合評価と今後の方向性	成果	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人員費含)		
		皆減	縮小	維持	拡大				
		向上	C	B	A			更なる健全な財政運営基盤の確立に向け、継続した積立を行っていきます。	今後は、更なる積立を行うことができるよう、財政運営を行っていきます。
		維持	E	D					
		縮小	F						
休廃止	G								
A 成果向上・費用拡大 = 改善案(予算を増大してでも成果を上げる)									
前年施策評価方針			A	成果向上・費用拡大					

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 178

記入日 平成 30 年 6 月 18 日

記入者 氏名 山本 剛

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	その他特定目的基金積立金	財務課	新規 ○ 継続	平成 不明 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政策	政策4. みんなでつくる吉野町		
講ずべき施策			基本施策	基本施策2. 効率的な行政経営の推進		
主要な取り組み			施策	施策1. 財政健全化と行財政改革の推進		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	・減債基金 ・地域福祉金 ・ふるさと整備基金
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	各基金を設置した目的を達成するために必要な額を積立てます。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	基金の運用から生じる利子及び原資の積立。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 平成 32 年度

単位		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)	H31 (見込)	H32 (見込)
総費用		725	68,465	433	450	450
費用内訳	直接事業費	千円 725	68,387	433	450	450
	人件費	0	78	0	0	0
	(関与人数)	人	0.01			
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
一般財源	その他	千円 725	387	433		
	一般財源	0	68,078	0	450	450
指標1単位あたり費用	千円					
①÷②						
全体計画	基金の運用から生ずる利子及び前年度剰余金の一部を積立てます。	基金の積み立て	基金の積み立て	基金の積み立て	基金の積み立て	基金の積み立て

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
その他特定目的基金積立金	千円	971	926 725	445 388	433	450	450
内、減債基金積立金	千円	613	483 321	269 242	297	300	300
内、地域福祉基金	千円	297	373 353	134 130	111	120	120
内、ふるさと整備基金	千円	61	70 51	42 16	25	30	30

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	地方自治法第241条及び吉野町の各基金条例で定められた事業です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取り組むべき事業か。)	○ 妥当である	町が実施主体となって取り組む事業です。	
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	個人・地域で担える部分はありません。	
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	各基金については、必要に応じ目的に沿った事業に充当するため、適切に積立・取崩しを行なっています。	3
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	安全かつ有利な運用のため、基金から生じる預金利子を加算して運用しています。	
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である		
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である		3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	人件費及び一般財源等のコストはかかっていません。	
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である		
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 山本 剛

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
	0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いづれか0点 D	いづれか1点 C	合計4点 C		合計5点 C
	いづれか1点 C	合計4点 C	合計5点 B			
	合計4点 C	合計5点 B	合計6点 A			
	合計5点 C	合計6点 B	合計6点 A			
	合計6点 C	合計6点 B	合計6点 A			
	合計6点 C	合計6点 B	合計6点 A			
A 業務の内容は適切である					特にありません。	
前年度評価	A	前々年度評価	A			
投入コスト						
成果	皆減 縮小 維持 拡大				特にありません。	
	向上		C	B		A
	維持		E	D		
	縮小		F			
	休廃止	G				
A 成果向上・費用拡大 = 改善案(予算を増大してでも成果を上げる)					前年施策評価方針 A 成果向上・費用拡大	

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 179

記入日 平成 30 年 6 月 8 日
 記入者 氏名 中本 孝康

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	その他特定目的基金積立金(住宅)	産業観光振興課 産業振興室	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり		
講ずべき施策			基本施策	基本施策2. 生活基盤の充実した快適で住みよいまちづくり		
主要な取り組み			施策	施策4. 安全で快適な居住環境の整備		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	住宅入居者
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	安心で快適な住環境施設改修整備
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	長寿命化計画による改修、改築
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 平成 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		10,002	1,833	0	0	0
費用内訳	直接事業費	10,002	1,833			
	人件費	0	0	0	0	0
	(関与人数)					
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	10,002	1,833	0	0	0	
指標1単位あたり費用	千円					
①÷②	千円					
全体計画	長寿命計画に基づき、計画的に町営住宅改修工事を計行うために、積立を行います。	積み立て金	積み立て金	積み立て金	積み立て金	積み立て金

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
住宅積立基金	千円	19152	31,975 10,002	13,763 1,833			
基金取り崩し	千円		20,200 18,212	0 0	0	0	0

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	長寿命化計画による適正な改修を行う必要があります。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	家賃収入及び維持管理は町が行っていることから、妥当であります。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	適正であります。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	大規模改修等に向けての積立と、取り崩しで妥当であります。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	現在の方法が妥当であります。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	該当しません。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	特に問題はありません。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	問題なく適正です。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	家賃収入によるもので、確保されています。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 宮本 憲一

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性			
	0点	1点	2点	3点				
	有効性・効率性	いづれか0点 D	いづれか1点 C	合計4点 C	合計5点 C	長寿命化計画による適正な維持管理につとめ、安全安心な住環境の整備を図って行きます。		
A 業務の内容は適切である								
前年度評価	A	前々年度評価	B					
成果	投入コスト				成果の方向性		コストの方向性(関与人件費含)	
		皆減	縮小	維持	拡大			
	向上		C	B	A	経年劣化による改修においては、計画を持ち、入居者の理解を得ながら取り組んで行くこと。 家賃収入も低所得者の入居も多く、また、退去後の入居募集から入居決定に時間を要していることから、計画的に入居手続きを進めていくこと。		
	維持		E	D				
	縮小		F					
休廃止	G							
D 成果・費用とも維持 =				現状維持		前年施策評価方針 D 成果・費用とも維持		

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 180

記入日 平成 30 年 6 月 8 日

記入者 氏名

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	その他特定目的基金積立金(ふるさと納税)	産業観光振興課 産業振興室	新規 ○ 継続	平成 20 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標 I 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	政 策	政策2. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり			
講ずべき施策	②基幹産業の強化による地域経済の活性化	基本施策	基本施策2.吉野の魅力を活かした産業の振興			
主要な取り組み	ふるさと納税寄付金の積立、	施 策	施策2.商工業の振興			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	世界遺産ふるさとづくり基金	
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	ふるさと吉野の資産・景観・資源の継承及び地域づくりなど、基金の設置目的に必要な額を積み立てる。	
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	基金の運用から生ずる利子及び原資の積み立てを行う。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	
	町内会レベル	
	自治協レベル	

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 平成 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		43,196	65,078	781	781	781
費用内訳	直接事業費	千円 40,028	65,000			
	人件費	3,168	78	781	781	781
	(関与人数)	人 0.40	0.01	0.10	0.10	0.10
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債		65,000			
一般財源	千円 43,196	78	781	781	781	
指標1単位あたり費用	千円					
関連事業費①						
指標値②()						
①÷②	千円					
全体計画	多様な人々の参加による魅力ある個性豊かなふるさとづくりを推進するためにふるさと寄附制度を適切に運用し、基金の設置目的に必要な額を積み立てる。					

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
基金積立額	千円	31382	40,000	65,000			
	千円						
ふるさと基金残額	千円	58789	92,765	119,719			
基金取り崩し額	千円	795	6,051	0			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	ふるさと吉野の資産・計算・資源の継承及び地域づくりの基金として今後も継続して実施していきます。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	公共性や収益性の観点から町が関与すべき事業であります。また、納税者の意向に沿った事業実施を財政的に実現可能としていくための、特定目的基金の残額を維持することが重要であります。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	住民、地域等への情報提供が十分に行われ謝礼品の発送業務等においても役割分担は適正であります。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	納税者の意図に沿った事業を実施するために、事業精密精査の上有効的な基金の取り崩しを行う必要があります。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	事業を実施する上で目的を達成するための手段として優先度は高いです。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	事業の目的を達成するための他団体との連携、業務構成は適切であります。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	費用削減の観点から、現状の実施方法が最適であります。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	人件費の抑制ができています。また、PR用印刷物を自前で作成するなどの経費削減を行っています。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	ふるさと納税の推進を行い、有効的な基金の使途に努めていく必要があります。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 宮本憲一

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
	0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点 D	いずれか1点 C	合計4点 C		合計5点 C
	合計6点 C	合計4点 C	合計5点 B	合計6点 A		
A 業務の内容は適切である						
前年度評価	A	前々年度評価	A			
成果	投入コスト				成果の方向性	
	皆減 縮小 維持 拡大					
	向上	C	B	A		・基金の目的達成に向けて、適切な活用に資すること。 ・ふるさと納税者拡大に取組基金への積立額の増大を目指すこと。
	維持	E	D			
縮小	F					
休廃止	G					
A 成果向上・費用拡大 = 改善案(予算を増大してでも成果を上げる)					前年施策評価方針 A 成果向上・費用拡大	

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 181

記入日 平成 30 年 6 月 18 日
 記入者 氏名 山 本 剛

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	運用基金積立金	財務課	新規 ○ 継続	平成 不明 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政 策	政策4. みんなでつくる吉野町		
講ずべき施策			基本施策	基本施策2.効率的な行政経営の推進		
主要な取り組み			施 策	施策1.財政健全化と行財政改革の推進		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	吉野町土地開発基金
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業の円滑な執行を図るため、公用若しくは公共の用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得するための資金とするため必要額の積み立てを行う。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	基金の運用から生じる利子及び土地取得資金積立
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間： 平成 28 年度 ~ 平成 32 年度

単 位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		43	36	45	45	45
費用内訳	直接事業費	千円 43	千円 36	千円 45	千円 45	千円 45
	人件費	0	0	0	0	0
	(関与人数)					
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	千円 43	千円 36	千円 45		
	一般財源	0	0	0	45	45
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円				
	指標値②()					
	①÷②	千円				
全 体 計 画	基金の運用から生ずる利子及び前年度剰余金の一部を積立てます。	基金の積み立て	基金の積み立て	基金の積み立て	基金の積み立て	基金の積み立て

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指 標 名	単 位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
預金利子の積立額	千円	53	43	36	45	45	45
土地取得資金の積立額	千円	0	0	0	0	0	0

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項 目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	地方自治法第241条及び吉野町土地開発基金条例で定められた事業です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	町が実施主体となって取組む事業です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	個人・地域で担える部分はありません。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	平成25年度から大きな土地の取得取引等の動きはありません。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	長期間経過して事業の用に供していない土地等については処分の検討も必要です。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である		2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	社会・経済情勢により将来的に目的達成の見込が低い場合は、一般会計への買い戻し、土地の売却等を視野に計画的に土地利用を検討する必要があります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	人件費及び一般財源等のコストはかかっていません。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である		2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 山 本 剛

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性 社会・経済情勢により将来的に目的達成の見込が低い場合は、一般会計への買い戻し、土地の売却等を視野に計画的に土地利用を検討する必要があります。また、基金の必要性を考え、廃止も視野に入れた検討を行います。		
	0点	1点	2点	3点			
	有効性・効率性	いづれか0点	D	C		C	C
	いづれか1点	C	C	C	C		
	合計4点	C	C	B	B		
	合計5点	C	B	B	A		
	合計6点	C	B	A	A		
B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要							
前年度評価	B		前々年度評価		C		
成 果	投入コスト				成果の方向性		
	皆減 縮小 維持 拡大					コストの方向性(関与人件費含) 特にありません。	
	向上		C	B			A
	維持		E	D			
	縮小		F				
休廃止	G						
D 成果・費用とも維持			=		現状維持		
前年施策評価方針			D 成果・費用とも維持				

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 182

記入日 平成 30 年 6 月 18 日

記入者 氏名 山 本 剛

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	財政管理事業	財務課	新規 ○ 継続	平成 不明 年度 ○ 平成24年度以前	平成 32 年度 ○ 継続予定	内部管理事務
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政 策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2.効率的な行政経営の推進			
主要な取り組み		施 策	施策1.財政健全化と行財政改革の推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	町の財政
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	将来的に持続可能な財政基盤を確立し、行財政運営の改革を行いながら財政の健全性確保を図ることを目指します。また、町の予算などについて分かりやすく公開し、町民が行行政活動に参画しやすい状態を目指します。
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	11月から次年度当初予算の編成を行い予算査定を経て予算書・予算説明書を作成します。また、年間を通じ行政需要の変化に対応し補正予算の編成作業を行います。町財政の大きな柱となる地方交付税を算定し適切な額の交付を受けています。さらに、財政分析を行い、広報誌やホームページで分かりやすく予算の公表を行っています。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 財政管理事業に携わることはありません 町内会レベル 財政管理事業に携わることはありません 自治協レベル 財政管理事業に携わることはありません

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

単 位		H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)	H31 (見込)	H32 (見込)
総費用		14,015	13,463	13,765	13,772	13,772
費用内訳	直接事業費	千円 78	111	101	108	108
	人件費	13,937	13,352	13,664	13,664	13,664
	(関与人数)	人 1.76	1.75	1.75	1.75	1.75
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債 その他					
一般財源		14,015	13,463	13,765	13,772	13,772
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円				
	指標値② ()					
	①÷②	千円				
全体計画	人口減少などにより税収は減少傾向にあり、地方交付税の増額も期待できない状況ですが、まちづくりに必要な支出は増える傾向にあります。限られた財源を効率的に使い、効果的なまちづくりを行うため、持続性のある財政基盤の確立を目指します。	・予算編成 ・地方交付税算定 ・参考図書の購入	・予算編成 ・地方交付税算定 ・参考図書の購入	・予算編成 ・地方交付税算定 ・参考図書の購入	・予算編成 ・地方交付税算定 ・参考図書の購入	・予算編成 ・地方交付税算定 ・参考図書の購入

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
予算編成事務	回		8	6	6	6	6
財政状況の公表	回		9	7	7	7	7
財政計画の更新	回		1	1	1	1	1

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	町が行行政活動を進めていくためには継続実施することが必要不可欠です。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	町が主体となって予算編成を行い、継続してまちづくりを進めていくことができるバランスのとれた財政運営を行うことが必要となります。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	予算や決算を通じ住民自身が自治体の仕事をチェックする行動が芽生えるような仕組みづくりを検討する必要があります。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	町の行政活動を広報誌やホームページで分かりやすい言葉で説明し公表しています。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	予算編成については健全な財政基盤を確立するため縮小・廃止していく事業を更に選択する仕組みが必要です。予算の状況などの公開は広報誌やホームページで公開することが有効です。マスコミに情報提供することで、テレビ・新聞などで概要を公表することができています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	予算編成や予算の公表は吉野町単独で行っています。決算の公表は県や国のホームページで取りまとめられているため、他の市町村の数値と容易に比較することができます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	予算編成については財務会計システムを利用することにより、業務手順が確立されています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	財務会計システムを導入していることから、予算編成・予算執行管理について人件費の抑制を図っています。しかし、交付税算定事務・予算分析・財政計画の進捗などは専門知識や経験が必要で時間を要する事務であるため、人件費が増加しがちです。予算などの公表は、最低限のコストに抑えられています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	受益者負担が発生する事務ではありません。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 山 本 剛

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性 予算編成について町の行政活動を進めていくうえで必要不可欠な業務です。予算や決算を通じて住民自身が自治体の仕事をチェックすることができます。		
	0点	1点	2点	3点			
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C		C	C
		いずれか1点	C	C		C	C
	合計4点	C	C	B	B		
	合計5点	C	B	B	A		
	合計6点	C	B	A	A		
B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要							
前年度評価	B		前々年度評価	B			
成 果	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)	
	皆減 縮小 維持 拡大						
	向上		C	B			A
	維持		E	D			
縮小		F					
休廃止	G						
D 成果・費用とも維持			=	現状維持			
前年施策評価方針			E	成果維持・費用縮小			

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 183

記入日 平成 30 年 6 月 18 日
 記入者 氏名 梅谷 貴世子

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	税務総務事業	税務収納課	- 新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2. 効率的な行政経営の推進			
主要な取り組み		施策	施策1. 財政健全化と行財政改革の推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	①関係団体(煙友会・税務協議会等) ②町民(納税者) ③職員
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	①各団体と連携して協同で職員研修、情報交換・共有を行い職員の資質向上と町税等の賦課徴収業務の円滑化を図ります。②迅速かつ正確に質の高いサービス提供を行います。③職員の資質向上に努めます。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	①町税等関係団体への補助・地区税務協議会等との連携を図りました。②各種税証明書の交付等を行いました。③職員研修の受講を増やしました。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		12,467	12,084	12,675	13,898	13,898
費用内訳	直接事業費	千円 4,152	5,057	4,477	5,700	5,700
	人件費	8,315	7,027	8,198	8,198	8,198
	(関与人数)	人 1.05	0.90	1.05	1.05	1.05
財源内訳	国・県支出金					
	地方債		728	603	700	700
	その他					
一般財源	千円 12,467	11,356	12,072	13,198	13,198	
指標1単位あたり費用	千円	12,467	12,084	12,675	13,898	13,898
指標値②(各種証明書数)	件	1,610	1,599	1,800	1,800	1,800
①÷②	千円	8	8	7	8	8
全計画	関係団体との連携を図り、町税等の賦課徴収業務の円滑化を進めます。職員の資質向上、税関係資料・統計等の整理改善を図ります。	各種税職員研修参加 税関係協議会負担金の拠出、関係団体補助	各種税職員研修参加 税関係協議会負担金の拠出、関係団体補助	各種税職員研修参加 税関係協議会負担金の拠出、関係団体補助	各種税職員研修参加 税関係協議会負担金の拠出、関係団体補助	各種税職員研修参加 税関係協議会負担金の拠出、関係団体補助

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
職員研修参加回数	回	25	30 23	30 25	30	30	30
税各種証明発行件数	件	1600	1,800 1,610	1,800 1,599	1,800	1,800	1,800
個人住民税 電子申告利用率	%	65	67 57	68 57	70	70	70
法人住民税 電子申告利用率	%	66	67 77	68 76	70	70	70

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	地区税務協議会を通じて、各市町村や税務署・県(市町村課・県税)と連携が計れ、職員の資質向上と町税等の賦課業務が円滑に行われています。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	研修等の受講で、各職員の資質向上・スキルアップに繋がっています。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」:町内会自治会レベル「地域」:自治協議会レベルが担える部分はないか)	○ 適正である	税の賦課徴収業務は町以外では出来ません。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	地方税電子化(国税連携)が円滑に稼働していて、納税者の電子申告が増加すればデータの相互利用、セキュリティが確保でき、事務の効率化が期待出来ます。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	多様な事案に迅速な対応を行うため、各種研修会に参加し、説明能力、交渉能力等の向上を目指します。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	社会制度の多様化に伴い、税証明書の用途も多岐にわたり、地方税法に定められている当初の納税証明書だけでは対応ができず、所得証明書・課税証明書・評価証明書などをはじめとする多種類の証明を発行するようになりニーズが高まっている。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	地方税電子申告も本格的に実施され、法人税申告や償却資産申告なども可能となったことにより、事務の効率化が進みました。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	現状、コストの削減の余地はありません。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	財源としては、税証明手数料が一部充当されていますが増加は望めません。あとは一般財源となっています。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 梅谷 貴世子

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性		
		0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C	電子申告の利用率を高め及び口座振替の促進を促すため、納税者、申告者に窓口、広報誌、ケーブルテレビでの積極的な広報を行います。
	いずれか1点	C	C	C	C		
	合計4点	C	C	B	B		
	合計5点	C	B	B	A		
	合計6点	C	B	A	A		
A 業務の内容は適切である							
前年度評価	A	前々年度評価		A			
成果	投入コスト				成果の方向性		地区税務協議会等を通じ関係団体、部署と連携協力を図り、円滑効率的な業務を進める。
					コストの方向性(関与人件費含)		
	皆減 縮小 維持 拡大						
	向上		C	B	A	電子申告等の利用促進を図り、事務の効率化を進める。	
	維持		E	D			
縮小		F					
休廃止	G						
D 成果・費用とも維持 = 現状維持							
前年施策評価方針				D 成果・費用とも維持			

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 184

記入日 平成 30 年 6 月 18 日

記入者 氏名 梅谷 貴世子

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	税務賦課事業	税務収納課	- 新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(義務)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2. 効率的な行政経営の推進			
主要な取り組み		施策	施策1. 財政健全化と行財政改革の推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	町民 納税義務者
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	町の税歳入の確保を行う。 未申告者を把握特定し、適正な申告納税の奨励を図ります。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	町民への説明責任を果たし税務行政に対する信頼性の堅持・確保に努めると共に事務の確実性と効率性の向上に努めました。 税務署及び県税事務所と連携しながら、未申告者に申告を促しました。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 平成 32 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		48,680	42,725	43,239	46,932	46,932
費用内訳	直接事業費	千円 9,323	5,793	6,307	10,000	10,000
	人件費	39,357	36,932	36,932	36,932	36,932
	(関与人数)	人 4.97	4.73	4.73	4.73	4.73
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他		133	138	138	138
	一般財源	48,680	42,592	43,101	46,794	46,794
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円				
	指標値②()					
	①÷②	千円				
全体計画	適正課税による税の公平性を保ち、賦課の円滑な管理・運営を行います。	・各税関係通知書作成 ・固定資産鑑定委託料 ・各税関係システム改造委託料	・各税関係通知書作成 ・固定資産鑑定委託料 ・各税関係システム改造委託料	・各税関係通知書作成 ・固定資産鑑定委託料 ・各税関係システム改造委託料	・各税関係通知書作成 ・固定資産鑑定委託料 ・各税関係システム改造委託料	・各税関係通知書作成 ・固定資産鑑定委託料 ・各税関係システム改造委託料

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
町税全体の調定額(現年度)	千円	730,982	702,808 749,246	700,046 738,432	714,000	680,000	680,000
住民税特別徴収率	%	53.4	70 73.5	75 72.6	75	80	80
住民税最終未申告者数	名	58	50 42	50 50	45	45	40

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である		3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	町の自主財源となる歳入の管理であり、町のみが行うものです。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である		2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	住民税特別徴収率が平成22年度60%→平成28年度73.5%→平成29年度72.6%、住民税最終未申告者数が平成22年度131名→平成28年度42名→平成29年度50名となりました。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	各事業所に文書及び電話による啓発をおこない特別徴収を促しました。また、窓口、広報紙、ケーブルテレビによる広報啓発をおこない申告を促しました。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	税務署、県税事務所と連携をおこない未申告者に申告を促しました。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	3年毎に行う固定資産の評価替えの基礎資料を整備し、毎年下落修正を行い固定資産の適正な評価・課税を行うために必要です。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	人件費について賦課事務は、法の規定により非常に短期間のうちに膨大な件数の申告を受理して評価する事務の特殊性からみても現在の人員は必要となっています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	財源はなく、一般財源のみです。システム改修委託費について関係他団体と連携し、支出の圧縮に努めます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 梅谷 貴世子

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性			
	0点	1点	2点	3点				
	有効性・効率性	いずれか0点 D	いずれか1点 C	合計4点 C	合計5点 C	住民税未申告者に対して、今後も引き続き多様な広報ツールを使用すると共に窓口においても申告を促して行きます。また、毎年改正される税制に速やかなシステム改修等の対応を行い適正・公平な税の賦課を行います。		
合計6点	C	B	A	A	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要			
前年度評価	B	前々年度評価	B					
今後の方向性	投入コスト				成果の方向性		コストの方向性(関与人件費含)	
	向上		C	B	A	未申告、未申請の解消に努め、適正・公平な税の賦課を行います。 人件費については、賦課事務は地方税法の規定により非常に短期間で膨大な件数の申告を受理、評価する特殊性から現状の人員は必要です。		
	維持		E	D				
縮小		F						
休廃止	G							
B	成果向上・費用維持	=	生産性向上	前年施策評価方針	B	成果向上・費用維持		

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 185

記入日 平成 30 年 6 月 18 日

記入者 氏名 梅谷 貴世子

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	税務徴収事業	税務収納課	- 新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(義務) ソフト事業(義務)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2. 効率的な行政経営の推進			
主要な取り組み		施策	施策1. 財政健全化と行財政改革の推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	住民(法人等含む) 納税義務者
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	納税義務者の納税意識の向上、滞納税額の縮小及び納期限内の納付の厳守。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	町民への説明責任を果たし税務行政に対する信頼性の堅持・確保に努めました。また、事務の確実性と効率性の向上に努めました。納税機会の拡大及び納税消遣等、滞納整理の早期化及び滞納処分の強化を行いました。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 平成 32 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		21,267	16,050	16,472	16,506	16,506
費用内訳	直接事業費	千円 44	44	466	500	500
	人件費	21,223	16,006	16,006	16,006	16,006
	(関与人数)	人 2.68	2.05	2.05	2.05	2.05
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他			289	600	600
一般財源	21,267	16,050	16,183	15,906	15,906	
指標1単位あたり費用	千円					
関連事業費①						
指標値②()						
①÷②	千円					
全体計画	適正課税による税の公平性を保ち、納税意識向上を計めます。	・督促状関係書作成 ・滞納整理業務経費	・督促状関係書作成 ・滞納整理業務経費	・督促状関係書作成 ・滞納整理業務経費	・督促状関係書作成 ・滞納整理業務経費	・督促状関係書作成 ・滞納整理業務経費

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
収納額(現年・滞納)	千円	731,299	718,702	742,914	700,537	700,000	700,000
収納率(現年・滞納)	%	95.60	96 95,92	96 96,76	97	97	97
口座振替率	%	43	43 42	43 42	45	45	45
督促状配布	件	2003	2,000 1,868	1,900 1,790	1,800	1,700	1,700

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である		3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	町の主な自主財源である町税の収納に関する事務事業であり、地方税法上、地方公共団体が行うことと定めています。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である		3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	現年分については、早期に滞納整理を行い、徴収率アップに繋がっています。	3
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	初期段階での積極的な滞納整理を実施することにより、収納率の向上及び滞納繰り越し分の圧縮に繋がることから、引き続き取組が必要となります。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	県との連携を密にし、指導及び協力を得て成果が上がっています。また、町広報誌等で納税相談会等の案内を行い納税意識の高揚に努めています。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	収納率の向上確保のため、人件費を含む事務費の削減は難しいと思われる。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	収納率の向上確保のため、人件費を含む事務費の削減は難しいと思われる。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	財源については、未確定な部分(滞納費等)で見込むことが難しく思われます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 梅谷 貴世子

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性		
	0点	1点	2点	3点			
	有効性・効率性	いずれか0点 D	いずれか1点 C	合計4点 C	合計5点 C	合計6点 C	<p>口座振替やコンビニ納付の推奨により納付環境の整備を課員全員で継続していきます。また、納付状況は、社会情勢により変動するが、納税環境の整備及び納付困難者への相談指導を強化し、税負担の公平性と事務の効率化を目指します。</p>
A 業務の内容は適切である							
前年度評価	A	前々年度評価	B				
成果	投入コスト				成果の方向性		
	皆減 縮小 維持 拡大				コストの方向性(関与人件費含)		
	向上	C	B	A	<p>滞納者への速やかな対応、新たな滞納者を作らない納付環境の研究、検討を行います。今後、収納率の向上のため人件費を含め現状維持が望まれます。</p>		
	維持	E	D				
縮小	F						
休廃止	G						
D 成果・費用とも維持 =					現状維持		
					前年施策評価方針	D 成果・費用とも維持	

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 186

記入日 平成 30 年 6 月 18 日
 記入者 氏名 山本 剛

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	長期債償還元金・利子	財務課	新規 ○ 継続	平成 不明 年度 ○ 平成24年度以前	平成 32 年度 ○ 継続予定	ソフト事業 (任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策4. みんなでつくる吉野町			
講ずべき施策		基本施策	基本施策2.効率的な行政経営の推進			
主要な取り組み		施策	施策1.財政健全化と行財政改革の推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	地方債元金残高・地方債利子残高・公債費
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	地方債の新規借入と償還(返済)のバランスに配慮した適正な地方債管理を行い、地方債残高・単年度の公債費の急激な上昇を抑制し、財政負担の軽減を目指します。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	行政活動に必要な地方債の新規借入を行いました。 地方債償還台帳に基づき、地方債元金・利子の返済、残高管理を行いました。
役割分担	個人レベル 長期債償還元金・利子自体に携わることはありません 町内会レベル 長期債償還元金・利子自体に携わることはありません 自治協レベル 長期債償還元金・利子自体に携わることはありません

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度 ~ 平成 32 年度					
		単位	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)	H31 (見込)	H32 (見込)
総費用			519,431	563,587	586,930	606,825	638,550
費用内訳	直接事業費	千円	519,431	563,587	586,930	606,825	638,550
	人件費		0	0	0	0	0
	(関与人数)	人					
財源内訳	特定財源	千円					
	国・県支出金						
	地方債 その他		1,371	24,061			
	一般財源		518,060	539,526	586,930	606,825	638,550
指標 1単位 あたり 費用	関連事業費①	千円	519,431				
	指標値② ()						
	①÷②	千円					
全	地方債の新規借入と償還(返済)のバランスに配慮した適正な地方債管理を行い、地方債残高・単年度の公債費の急激な上昇を抑制し、財政負担の軽減を画	地方債の元金と利子の返済 ・地方債の新規借入	地方債の元金と利子の返済 ・地方債の新規借入	地方債の元金と利子の返済 ・地方債の新規借入	地方債の元金と利子の返済 ・地方債の新規借入	地方債の元金と利子の返済 ・地方債の新規借入	地方債の元金と利子の返済 ・地方債の新規借入

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
公債費	千円		523,359 519,431	560,609 563,587	586,930	606,825	638,550
地方債元金残高	千円	5,438 百万円	5,918,694 5,613,000	5,884,622 5,637,000	5,788,622	6,245,622	6,810,622

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	地方債の新規借入や過去に借入れた地方債の元金・利子の返済を行っている事業であり、継続実施することは必要不可欠です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	町が主体となって当然に実施する事業です。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	新規借入や返済事務は分担できる業務ではありません。予算や決算を通じ、住民に地方債を含む行政活動に目を向けてもらえるよう、情報公開を積極的に進めています。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	予定通りの地方債償還を行っています。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	補償金が免除されるなど繰り上げて償還する方が有利なものがあれば、町の財政状況を勘案しながら実施していく必要があります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	地方債の償還や新規借入は、町が単独で行う業務です。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	起債管理システムを利用した業務であるため事務の効率化を図ることができています。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	例年、地方債の返済に要するコストのみであるため、コストは必要最小限となっています。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	交付税措置率の高い有利な地方債を中心に借り入れているため、地方債償還額の8割が普通交付税の基準財政需要額に算入されています。また、減債基金を地方債償還に充当しています。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 山本 剛

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性		
		0点	1点	2点	3点	今後、広域行政としてのゴミ処理施設の整備や小中一貫教育による施設整備等を予定していることから、償還に比べ借入額が超過する時期がしばらく続くと見込まれています。緊急性・必要性を精査し、可能な限り新規借入を抑制する必要があります。財政運営基本方針(H28年2月改訂)に掲げる「新規町債発行額は当該年度の元金償還額より超過させない」「財政調整期金の残高を標準財政規模の15%を下回らないようにする」の規定により、出来る限りの新規借入の抑制と、財政調整基金の額はH28年度決算ベースで、約5億円(3,269,405千円×15%=490,411千円)以上を維持していきたい。	
	有効性	いずれか0点	D	C	C		C
	効率性	いずれか1点	C	C	C		C
	総合	合計4点	C	C	B		B
		合計5点	C	B	B		A
		合計6点	C	B	A		A
	A 業務の内容は適切である						
	前年度評価	A	前々年度評価	B			
	投入コスト				成果の方向性		
	皆減	縮小	維持	拡大	推薦		
成果	向上		C	B	A		
	維持		E	D			
	縮小		F				
	休廃止	G					
D 成果・費用とも維持				現状維持			
前年施策評価方針				D 成果・費用とも維持			